

「自動車検査登録特別会計」

「自動車検査登録特別会計 平成 14 年度財務書類」

○ 自動車検査登録特別特別会計 平成 14 年度財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 業務費用計算書
- 3 資産・負債差額増減計算書
- 4 区分別収支計算書
- 5 注記
- 6 附属明細書

自動車検査登録特別会計の概要

1. 根拠法 自動車検査登録特別会計（昭和39年法律第48号）

2. 設置年月日 昭和39年3月31日

3. 設置の経緯、目的、沿革等

昭和26年6月に道路運送車両法が制定され、道路運送車両に関して登録制度及び検査制度が整備され、それぞれについて登録手数料及び検査手数料を徴収することとなった。その後、自動車数の激増に伴い自動車の検査及び登録事務が増加したことにより、その処理体制の改善を図る必要が生じてきたため、その経理について特別会計を設置し、一般会計と区分して経理することとし、自動車検査登録特別会計法（昭和39年法律第48号）が制定された。

昭和46年には同法を改正し、指定自動車整備事業の指定の業務に関する経理を一般会計から移管するとともに、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の制定に伴う自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に関する事務を特別会計職員が行うこととなった。

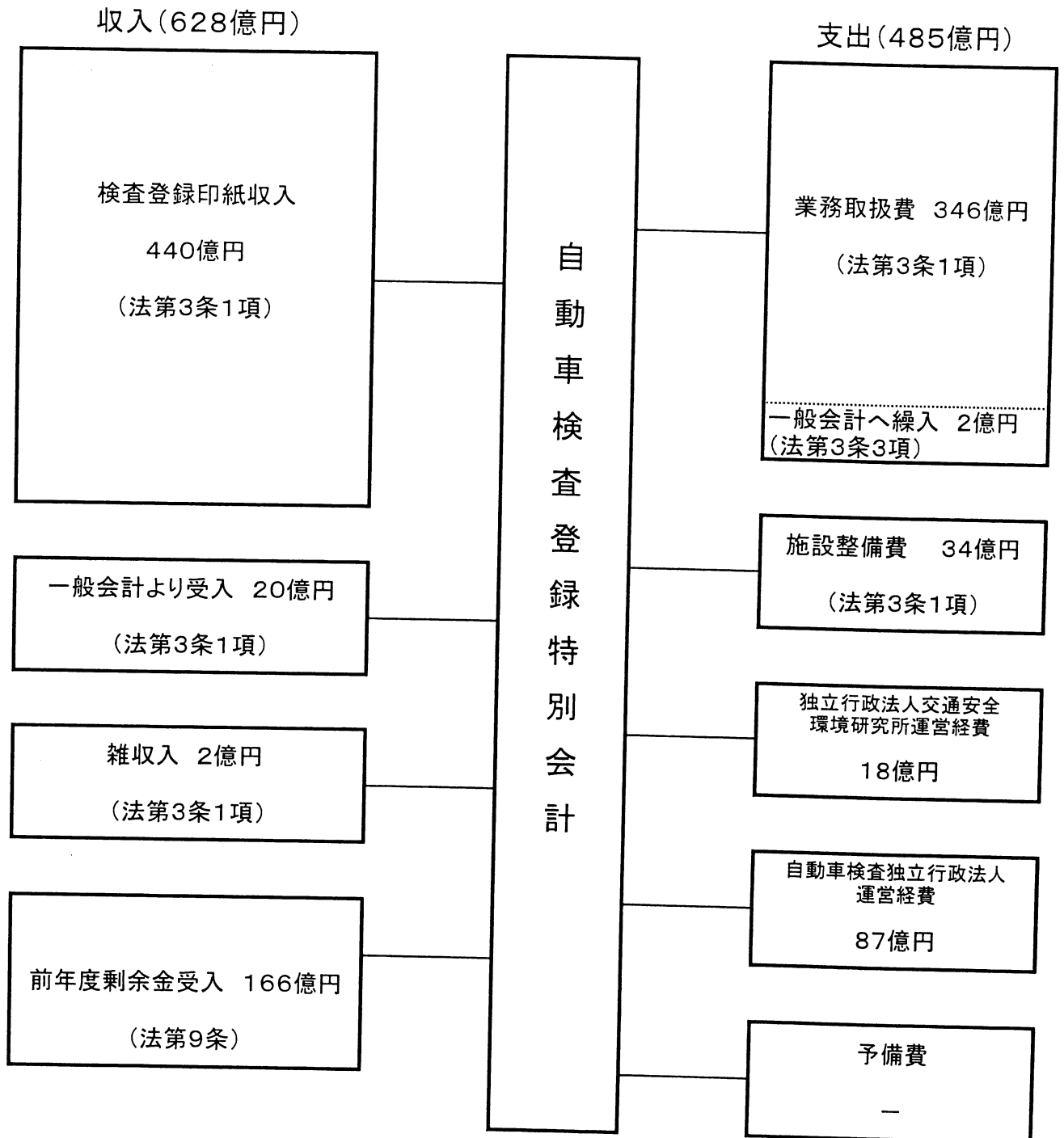
平成11年1月に中央省庁等改革推進本部において決定された「中央省庁等改革に係る大綱」により、平成13年度から交通安全公害研究所が独立行政法人に移行することとなった。なお、平成14年7月には検査業務のうち検査場における検査が独立行政法人に移行された。

4. 実施事業の概要

事業名	事業内容	開始年度
自動車の検査	自動車が保安基準に適合しているかどうか	昭和39年度
自動車の登録	自動車の登録をするもの	昭和39年度
指定自動車整備事業の指定	国が行う自動車に検査の一部を代行する整備事業者の指定及び監督	昭和46年度
自動車重量税関連業務	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定	昭和46年度

資金の流れ図

自動車検査登録特別会計(平成14年度決算)



※1 法→自動車検査登録特別会計法

※2 単位未満四捨五入のため合計は合致しない

「自動車検査登録特別会計 平成 14 年度財務書類」

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)		前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	16,557	14,273	未払金	4	2
未収金	0	0	賞与引当金	890	619
前払費用	2	2	退職給付引当金	43,247	36,839
貸倒引当金	0	0			
有形固定資産	184,683	157,569	負債合計	44,142	37,460
国有財産(公共用財産を除く)	171,008	157,066	<資産・負債差額の部>		
土地	136,555	137,956	資産・負債差額	174,313	163,625
立木竹	247	254			
建物	22,592	10,304			
工作物	11,456	8,333			
建設仮勘定	156	217			
物品	13,675	503			
無形固定資産	48	46			
出資金	17,163	29,194			
資産合計	218,455	201,086	負債及び資産・負債差額合計	218,455	201,086

業務費用計算書
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

(単位:百万円)

人件費	18,417
賞与引当金繰入額	619
退職給付引当金戻入額	△ 3,891
補助金等	1,667
委託費	1,057
運営費交付金	9,293
一般会計への繰入	223
庁費等	10,954
その他の経費	359
減価償却費	1,806
資産処分損益	16,226
本年度業務費用合計	56,733

資産・負債差額増減計算書
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

(単位:百万円)

I 前年度末資産・負債差額	174,313
II 本年度業務費用合計	△ 56,733
III 財源	46,045
1 自己収入	44,095
検査登録印紙収入	44,039
運用益	0
その他の財源	55
2 他会計(勘定)からの受入	1,950
一般会計からの受入	1,950
IV 無償所管換等	-
V 資産評価差額	-
VI その他資産・負債差額の増減	-
VII 本年度末資産・負債差額	163,625

区分別収支計算書
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務収支	
	1 財源	
	検査登録印紙収入	44,039
	資産売払収入	189
	運用収入	0
	その他の収入	55
	一般会計からの受入	1,950
	前年度剰余金受入	16,557
	財源合計	62,792
	2 業務支出	
	(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
	人件費	△ 21,826
	補助金等	△ 1,667
	委託費	△ 1,057
	運営費交付金	△ 9,293
	一般会計への繰入	△ 223
	庁費等の支出	△ 11,057
	その他の支出	△ 257
	業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 45,382
	(2) 施設整備支出	
	土地に係る支出	△ 2,093
	建物等に係る支出	△ 1,043
	施設整備支出合計	△ 3,136
	業務支出合計	△ 48,519
	業務収支	14,273
II	財務収支	
	財務収支	-
	本年度収支	14,273
	翌年度歳入繰入	14,273
	収支に関する換算差額	-
	資金本年度末残高	-
	その他歳計外現金・預金本年度末残高	-
	本年度末現金・預金残高	14,273

注記事項

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び工作物

定率法を使用して計算しております。

物品

定額法を使用して計算しております。

2. 引当金の計上基準、計算方法

(1) 貸倒引当金

個々の債権ごとに回収可能額を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

(3) 退職給付引当金

① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{勤続年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$

② 整理資源

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上しております。

③ 国家公務員災害補償年金

国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の支払いに備えるため、将来給付見込額の割引現在価値を計上しております。

3. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

2. 翌年度以降支出予定額

① 歳出予算の繰越

平成 14 年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は 396 百万円である。

3. 追加情報

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 業務費用計算書における収益の計上

退職給付引当金戻入額 3,891 百万円

3. 各財務書類における表示科目の内容等

(1)貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、決算剰余金を計上しております。
- ・「未収金」には、工事請負者に対する延滞金を計上しております。
- ・「前払費用」には、自賠償保険に係る未経過保険料を計上しております。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上しております。
- ・「土地」には、主に、自動車検査登録事務所等に係るものを計上しております。
- ・「立木竹」には、自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上しております。
- ・「建物」には、自動車検査登録事務所等に係る建物を計上しております。
- ・「工作物」には、自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上しております。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上しております。
- ・「物品」には、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の重要物品を計上しております。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権を計上しております。
- ・「出資金」には、交通安全環境研究所、自動車検査独立行政法人に対する出資を計上しております。
- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上しております。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当(退職一時金)、整理資源(昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付)、国家公務員災害補償年金(国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金)に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上しております。

(2)業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しております。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の減少額を計上しております。
- ・「補助金等」には、施設整備等を目的として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「委託費」には、交通安全環境研究所に対する委託費を計上しております。
- ・「運営費交付金」には、業務運営費として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条に基づく繰入額及び沖縄県の区域内に置かれる国の行政機関が行うものに要する事務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第3項に基づく繰入額を計上しております。
- ・「庁費等」には、物件費及び、資産計上されない固定資産の購入額を計上しております。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上しております。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上しております。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上しております。

(3)資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債評価差額を計上しております。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上しております。
- ・「検査登録印紙収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上しております。
- ・「運用益」には、預託金利子収入を計上しております。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上しております。
- ・「一般会計からの受入」には、自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第2項に基づき受け入れられる額を計上しております。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上しております。

(4)区分別収支計算書における表示科目

- ・「検査登録印紙収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上しております。
- ・「資産売却収入」には、不動産の売却収入を計上しております。
- ・「運用収入」には、預託金利子収入を計上しております。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上しております。
- ・「一般会計からの受入」には、自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第2項に基づき受け入れられる額を計上しております。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の剰余金受入額を計上しております。

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上しております。
- ・「補助金等」には、施設整備等を目的として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「委託費」には、交通安全環境研究所に対する委託費を計上しております。
- ・「運営費交付金」には、業務運営費として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条に基づく繰入額及び沖縄県の区域内に置かれる国の行政機関が行うものに要する事務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第3項に基づく繰入額を計上しております。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び、資産計上されない固定資産の購入額を計上しております。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上しております。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上しております。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上しております。

(5) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ・金額の単位は 100 万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ・100 万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しております。

附属明細書

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

未収金の明細		(単位:百万円)	
内容	相手先	本年度末残高	前年度末残高
運送利息	工事請負者	0	0
合計		0	0

② 固定資産の明細

固定資産の明細		(単位:百万円)					
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高	
有形固定資産							
国庫財産							
普通財産							
土地	1,932	-	26	-	-	1,906	
立木竹	0	-	-	-	-	0	
建物	6	-	0	0	-	5	
工作物	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
小計	1,939	-	26	0	-	1,912	
行政財産							
土地	134,623	2,234	807	-	-	136,050	
立木竹	247	15	8	-	-	254	
建物	22,592	307	12,151	443	-	10,304	
工作物	11,449	566	2,873	814	-	8,327	
船舶	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	156	217	156	-	-	217	
小計	169,069	3,340	15,997	1,257	-	155,154	
国庫財産	171,008	3,340	16,024	1,257	-	157,066	
公共用財産							
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	
物品	13,675	169	12,792	548	-	503	
小計	13,675	169	12,792	548	-	503	
有形固定資産合計	184,683	3,509	28,816	1,806	-	157,569	
無形固定資産							
国庫財産							
普通財産							
特許権等	-	-	-	-	-	-	
行政財産							
特許権等	-	-	-	-	-	-	
電話加入権	48	-	2	-	-	46	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	
小計	48	-	2	-	-	46	
無形固定資産合計	48	-	2	-	-	46	
有形固定資産・無形固定資産合計	184,732	3,509	28,819	1,806	-	157,616	

③ 出資金の明細
出資金の増減の明細 (単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度計上分)	強制評価減	本年度末残高
出資(時価のないもの)							
独立行政法人 交通安全環境研究所 審査勘定	17,163	-	-	-	-	-	17,163
自動車検査 独立行政法人 合計	0	-	12,030	-	-	-	12,030
	17,163	-	12,030	-	-	-	29,194

市場価格のない出資金の純資産額等の明細 (単位:百万円)

出資金額 (国有財産台 帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計から の出資金 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額によ る算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
独立行政法人 交通安全環境研究所 審査勘定	17,163	1,438	17,231	17,163	17,163	100.00%	17,231	17,163	法定財務諸表
自動車検査 独立行政法人 合計	12,030	10,246	12,090	12,030	12,030	100.00%	12,090	12,030	法定財務諸表
	29,194	11,685	29,321	29,194	29,194		29,321	29,194	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細 (単位:百万円)

未払金の明細	相手先	本年度末残高
内容	職員	2
児童手当		2
合計		2

業務費用計算書

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	特殊法人・認可法人	467	事業費等の補助	無
	独立行政法人	1,200	施設整備費の補助	有
	計	1,667		
合計		1,667		

(2) 委託費等の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	独立行政法人交通安全環境研究所	1,057	委託調査	有
	計	1,057		
運営費交付金	独立行政法人	9,293	運営費交付金の交付	有
	計	9,293		
合計		10,351		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

財源の明細		(単位:百万円)
款	項	金額
雑収入	雑収入	55
	合計	55

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

その他の収入の明細		(単位:百万円)
款	項	金額
雑収入	雑収入	55
	合計	55